

## 自治体のエネルギー政策推進にむけての提言

(財)社会経済生産性本部

エネルギー環境特別委員会

委員長 茅 陽一

国が講ずるエネルギー政策の具体化のための地域における広聴・広報の活性化、また、その地域の実情に応じた省エネルギー、新エネルギーの取り組みの促進など、エネルギー政策における地方自治体の役割は一層重要になってきております。

おりしも三位一体改革・市町村合併など、地方自治体は地方分権改革という大きな問題に直面しており、また、電源開発促進対策特別会計（電源特会）の見直し論議も広がっています。

このような重要な環境変化の中で、エネルギー政策における地方自治体の役割を明らかにするため、地方自治体の意見・ニーズを把握し、具体的実現や課題などについても把握する必要があるとの観点から、エネルギー環境特別委員会では、平成16年10月より「エネルギー政策と地方自治体」を取り上げ、調査研究を行ってきました。その一環で、全地方自治体（47都道府県、2,360市町村）に対して、平成17年8月「エネルギー政策と地方自治体」に関するアンケート調査を実施いたしました。

アンケート調査分析結果をふまえ、社会経済生産性本部の運動展開の視点から実効性のある政策提言として「5項目の提言」を提起することといたします。

### 「5項目の提言」

#### 1. 各自治体レベルで、省エネルギーと温室効果ガス削減の自主行動計画の策定および計画的な実行を

地球温暖化対策についての国際的制度整備、国内での実効性ある政策措置の検討の中、第二期約束期間の温室効果ガス削減目標はさらに厳しくなることが予想されている。厳しい削減目標を達成していくためには国のみならず地方自治体、企業、国民が互いに協力し合って取り組んでいく必要がある。地方自治体は自主行動計画を策定し、省エネルギーの推進と温室効果ガスの削減に向けて住民の模範となる行動を示すべきである。

#### 2. 画一的な補助制度から脱却し、地域特性にあった新エネルギーと省エネルギー施策の立案と実施を

新エネルギーの導入と省エネルギーの推進に対して、地方自治体と企業はいつまでも国からの補助金に頼ることはできない。各自治体レベルで実効あるものにしていくためには、自治体独自の成功事例や情報を伝達するネットワークを構築し相互コミュニケーションを促進していくことが大切になる。また、地域のエネルギー事業者、企業、教育機関、NPO、

地域住民等と自治体との間で普及に向けた協力関係を図る必要がある。具体的には、新工  
ネ活用と観光交流とのコラボレーションを図ることなどが例として挙げられる。

### **3 . 学校・家庭・地域社会の相互連携で、充実したエネルギー・環境教育の実施を**

地域におけるエネルギー・環境への長期的な取り組みの必要性を考えた場合、次の時代  
を担う青少年層を対象とした教育が極めて重要な意義を持つことから、小中高校段階での  
エネルギー・環境教育については、「総合的な学習の時間」や各教科を通して、学校・家庭・  
地域社会の相互連携の下、地域の特色を活かしつつ、地域社会の持続可能な発展を目指し  
て行われるべきである。

具体的には、「総合的な学習の時間」における学習活動の一つに「エネルギー・環境」分  
野を確立させ、地域の教育センターや生涯学習センターが中核となり企業・NPO等との連携  
の下、先生方への指導方法習得のための研修プログラムや指導者派遣など各種支援制度の  
拡充をすることが挙げられる。

### **4 . 地域経営のデザインにむけた電源三法交付金の柔軟な運用を**

エネルギー政策を実効あるものにしていくためには、自治体が力を入れている施策である  
「福祉の推進」「観光振興」「地場産業の育成」等と結び付けて実施していく必要があり、  
その財源の一つとして「電源三法交付金」を有効に活用することは重要である。

電源三法交付金制度は、使途の弾力化や交付金の一本化等、継続的に見直しが行われて  
きているところであるが、今後も、例えば地元の企業、住民、NPO等が主体的に参加す  
るイベントの開催や電力消費地との交流（産消交流）など、地域振興や教育活動に対して  
より一層効果的に活用されるよう、地元要望を踏まえた制度改正が望まれる。

### **5 . 立地地域における原子力を含む科学技術リテラシーを向上していく仕組みづくりを**

科学技術の高度な発展によって、科学技術の領域が拡大している一方で、専門が細分化  
し深化している。そのため総合的な科学技術の理解が困難になる傾向があり、それが原子  
力への不安感を増大させている。科学的知識や安全を確保するための技術的な対策が正し  
く理解されていないために、放射線利用技術などについて進展の速度が滞っている分野も  
ある。日本が科学技術立国として発展していくためには、人々が身近な生活から科学の原  
理や技術の仕組みと制御方法などを理解していくことが必要になる。

発電所などエネルギー関連施設を立地している地域は、科学技術リテラシーを向上して  
いく仕組みづくりと人材育成についてのモデル地域となるべきである。

## アンケート調査概要

**(1) 調査対象** 全国 2,407 自治体 (47 都道府県、2,360 市区町村)

平成 17 年 8 月 12 日 (調査票発送) 時点に存在した全自治体、2,407 自治体 (47 都道府県、2,360 市区町村) を調査対象とした。

但し、手続き上、調査票は平成 17 年 5 月 5 日時点に存在した 2,446 自治体 (47 都道府県、2,399 市区町村) に送付した。これに伴う合併に関する取り扱いは以下の通り。

- ・5 月 6 日～8 月 12 日に合併し規模が変わった自治体：8 月 12 日以降のデータを入手。
- ・8 月 13 日～回収日に合併した自治体：8 月 12 日以前のデータを入手。

**(2) 調査方法** 郵送によるアンケート調査

(各地方自治体首長(都道府県知事・市区町村長)宛に調査票を郵送)

**(3) 調査期間** 調査票の発送 平成 17 年 8 月 12 日

調査票の回収締め切り 平成 17 年 9 月 9 日

但し、11 月 11 日 (金) 受領分まで集計した。

**(4) 有効回収数** 1,034 (有効回収率 43.0%)

内訳 ... 都道府県：47 (100.0%)、市区町村：987 (約 41.8%)

市町村回収 地方別分布

	送付先数(5/5)	発送日(8/12) 市町村数	回収 市町村数
北海道	208	207	91
東北	319	314	159
関東	425	419	185
中部	432	419	203
近畿	306	306	95
中国	144	142	55
四国	140	135	47
九州	425	418	152
合計	2399	2360	987

## エネルギー環境特別委員会概要

### 1. エネルギー環境特別委員会

委員長	茅 陽 一	東京大学 名誉教授
副委員長	深海 博 明	慶應義塾大学 名誉教授
委員	碧海 西 葵	消費生活アドバイザー
	浅田 浄 江	ウイメンズ・エネルギー・ネットワーク(WEN) 代表
	飯田 耕 一	千葉県 商工労働部長
	泉 眞 也	環境プロデューサー
	伊藤 範 久	電気事業連合会 専務理事
	井村 秀 文	名古屋大学 教授
	内山 洋 司	筑波大学 教授
	岡本 毅	東京ガス株式会社 取締役常務執行役員
	柏木 孝 夫	東京農工大学 教授
	加藤 三 郎	株式会社環境文明研究所 取締役所長
	河瀬 一 治	全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
	木元 教 子	評論家
	小澤 紀美子	東京学芸大学 教授
	高橋 恵 一	茨城県 生活環境部長
	高橋 晴 樹	社団法人日本ガス協会 専務理事
	十市 勉	財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事
	鳥井 弘 之	東京工業大学 教授
	中上 英 俊	株式会社住環境計画研究所 代表取締役
	中島 悦 雄	全国電力関連産業労働組合総連合 会長
	中村 正 武	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 代表 副中央執行委員長
	永田 勝 也	早稲田大学 教授
	成田 頼 明	日本エネルギー法研究所 理事長
	早瀬 佑 一	東京電力株式会社 常務取締役
	藤岡 武 義	日本生活協同組合連合会 常勤参与
	藤本 弘 次	社団法人日本電機工業会 専務理事
	松田 英 三	読売新聞社 論説委員
	森 俊 介	東京理科大学 教授
	山浦 紘 一	石油連盟 専務理事
	山地 憲 治	東京大学 教授
	山本 隆 彦	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
	吉崎 清	社団法人漁業情報サービスセンター 専務理事
	元石 一 雄	財団法人社会経済生産性本部 常務理事 (全34名)

## 2. エネルギー環境専門委員会

委員長	内山洋司	筑波大学大学院 教授
委員	浅田浄江	ウイメンズ・エナジー・ネットワーク(WEN) 代表
	北村行孝	読売新聞東京本社 科学部長
	小泉裕	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー対策推進部長
	小松原仁	茨城県 生活環境部原子力安全対策課長
	高橋洋	日本政策投資銀行 環境・エネルギー部長
	谷原武	電気事業連合会 企画部副部長
	馬場健司	電力中央研究所 社会経済研究所主任研究員
	松澤英雄	千葉県 商工労働部経済政策課政策室副主幹
	村越千春	株式会社住環境計画研究所 取締役研究室長

### 3. エネルギー環境特別委員会のこれまでの提言

エネルギー環境特別委員会は、社会経済生産性本部の中に、専門家・関係業界の委員からなる委員会を設置、民間の立場からエネルギー問題・環境問題に関する課題について明らかにし、様々な提言を作成してきた。概略は以下の通りである。

1974年エネルギー開発促進委員会（委員長 稲葉秀三氏）を設置、「今後の総合エネルギー政策と原子力発電の推進に関する提言」を発表、以来、報告書・提言発表を行っている。

1977年エネルギー問題特別委員会に改称 1996年（委員長 生田豊朗氏）

1999年（委員長 深海博明氏）2000年「提言 エネルギーセキュリティの確立と21世紀のI初年'-政策のあり方」

また、1973年 社会環境問題特別委員会（委員長 大石泰彦氏）を設置、「蓄積公害の抜本的対策に関する提言」発表、以来、下記の通り、提言ないし報告書を発表している。

1975年（委員長 金沢良雄氏）1977年（委員長 船後正道氏）1978年（委員長 野村好弘氏）1991年 環境問題特別委員会に改称（委員長 大来佐武郎氏）

1993年（委員長 茅陽一氏）「当面する地球環境問題への取組みに関する提言」

1998年「提言 活力ある環境調和型社会実現を目指して～グリーン・プロダクティビティの向上」 2000年「自治体環境グランプリ」

2002年にエネルギー問題および環境問題が表裏一体の関係であるとの認識に基づき、更に有意義な活動を実施するために「エネルギー環境特別委員会（委員長 茅陽一氏）」に統合した。

2004年「エネルギー産業の新たな事業展開～将来のビジョン構築に向けての提言」

「原子力に関するコミュニケーションについて～女性を対象とした〔暮らしとエネルギーに関するアンケート調査〕結果を参考に」

以上の通り、社会経済生産性本部 エネルギー環境特別委員会は、わが国のエネルギー問題および環境問題について、その政策のあり方や課題について調査研究を行い、民間の立場から指針や方向性を提示し、その達成に向けた活動を実施してきた。

今回の提言は、この委員会の経緯、実績を踏まえて行われたものである。